

# 貸借対照表

平成27年 3月31日 現在

株式会社エネゲート

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |                   |
|----------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>13,855,539</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>5,246,696</b>  |
| 現金及び預金               | 19,331            | 買掛金                      | 2,168,412         |
| 受取手形                 | 163,961           | 未払金                      | 156,068           |
| 売掛金                  | 4,600,232         | 未払費用                     | 1,576,552         |
| 商 品                  | 51,859            | 短期リース債務                  | 24,752            |
| 製 品                  | 328,210           | 未払法人税等                   | 825,294           |
| 半 製 品                | 714,159           | 未払消費税等                   | 392,033           |
| 貯 蔵 品                | 1,014,268         | 前 受 金                    | 19,833            |
| 未成工事支出金              | 52,667            | 預 り 金                    | 29,115            |
| 短期預け金                | 6,116,288         | 雑流動負債                    | 54,634            |
| 繰延税金資産               | 539,676           |                          |                   |
| 諸未収入金                | 194,418           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,785,176</b>  |
| 雑流動資産                | 60,464            | リース債務                    | 27,635            |
|                      |                   | 退職給付引当金                  | 1,657,475         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>6,990,156</b>  | 役員退職慰労引当金                | 100,065           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>5,181,348</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>7,031,873</b>  |
| 建築物                  | 2,478,901         |                          |                   |
| 構築物                  | 54,841            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>13,813,822</b> |
| 機械装置                 | 1,020,310         | 資 本 金                    | 497,000           |
| 車両運搬具                | 1,344             | 資 本 剰 余 金                | 222,901           |
| 工具器具備品               | 257,668           | 資 本 準 備 金                | 222,901           |
| 土地                   | 1,291,093         | 利 益 剰 余 金                | 13,093,920        |
| リース資産                | 52,345            | 利 益 準 備 金                | 152,387           |
| 建設仮勘定                | 24,842            | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 12,941,533        |
|                      |                   | 別 途 積 立 金                | 11,400,000        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>360,733</b>    | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 1,541,533         |
| ソフトウェア               | 329,271           | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>13,813,822</b> |
| ソフトウェア仮勘定            | 26,078            |                          |                   |
| 電話加入権                | 5,383             | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>20,845,695</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,448,073</b>  |                          |                   |
| 投資有価証券               | 676,244           |                          |                   |
| 長期繰延税金資産             | 744,258           |                          |                   |
| その他の投資               | 32,119            |                          |                   |
| 貸倒引当金                | △ 4,549           |                          |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>20,845,695</b> |                          |                   |

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵 総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品

総平均法および個別法による原価法を採用しております。

なお、棚卸資産は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

#### 3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。

#### 6 当期純利益

1,240,935千円

### (会計方針の変更)

#### 1 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）等の適用に伴い、当事業年度より計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を平均残存勤務期間を基準とする方法から支払見込期間を基準とした単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が89,040千円増加し、利益剰余金が57,431千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### 1 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）等が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額が117,159千円減少し、法人税等調整額が117,159千円増加しております。

### (重要な後発事象に関する注記)

#### 1 重要な設備投資について

平成27年4月に、当社の千里丘事業所整備計画の一環として、事業所隣接の土地を777,788千円で取得しております。